

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,608,800,000円	3,582,408,227円		26,391,773円

〔市法律顧問報酬〕	1,110,000円		
〔特別職給〕 4人	78,930,627円		
〔一般職給〕 303人	2,784,382,014円	(その他特財	61,382,377円)
〔嘱託職給〕 41人	147,899,441円	(その他特財	6,662,763円)
〔賃金〕 84人	90,764,930円		
〔交際費〕	2,047,525円		

(政策課)

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕	4,706,160円
-------------------	------------

(総務課)

〔機密公文書リサイクル化事業費〕	3,690,221円
------------------	------------

〔成果〕

約70トンの廃棄すべき機密公文書のリサイクル処理を実施し、執務環境の改善を推進しました。

〔負担金〕

	10,871,000円
・全国市長会等	8,890,000円
・都市行政研究会等	1,981,000円

(人事課)

〔成果〕

職員の給与改定については、国家公務員の給与改定に準じ、平成11年4月1日から平均0.30%、1,165円の引き上げを行うとともに、諸手当では、期末勤勉手当の支給率、宿日直手当の改定を行いました。

また、市長、助役及び収入役の三役の給料については、特別職報酬等審議会の答申どおり引き下げの改定を行うとともに、期末手当について、四日市市議会議員と同様の算定方法に改定したほか、退職手当の支給率についても引き下げを行いました。

なお、職員については調整手当を給料月額3%から1.5%に条例改正を行い、平成12年7月1日より実施することにしました。

逼迫する四日市の財政状況、数年後に増大する退職手当に対応するため、職員退職手当基金を設置しました。

(管財課)

〔本町プラザ管理運営費〕	79,135,320円	(その他特財	9,168,770円)
--------------	-------------	--------	-------------

市民交流会館利用状況

貸室名	ホール	和室	第1会議室	第2会議室	第3会議室	第4会議室	合計
利用件数	188	85	278	323	174	90	1,138
利用者数	14,456	2,681	7,074	5,240	4,907	3,173	37,531

建物等損害保険

区分	附保内容	共済責任額	保険料	備考
駐車施設	自動車管理者、施設所有者賠償	435,000,000	247,400	

〔負担金〕

	3,610,752円
・市民総合賠償保険料等	

(防災対策課)

〔防災対策事業費〕	20,434,337円
・地震対策事業費	2,128,707円
・災害情報提供事業費	253,995円
・防災対策費	705,929円
・防災対策一般経費	17,345,706円

四日市市地域防災計画（平成11年修正版）を作成し、各所属、関係機関、自治会等に配布しました。

〔負担金〕	560,710円
・三重県防災行政無線運営協議会	

(人権啓発センター)

〔人権尊重都市宣言啓発費〕	384,250円
〔人権啓発事業費〕	5,486,428円（県支出金 1,500,000円）

「人権問題に関する市民意識調査」を実施し、その分析結果をもとに報告書を作成しました。また、「四日市市差別をなくすことを目指す審議会」では、「人権教育のための国連10年四日市市行動計画」の策定に向けた審議を進めました。

(行財政改革推進室)

〔行財政改革推進費〕	1,166,415円
------------	------------

厳しい行財政環境のもとで、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政運営を確立するため、平成10年9月に策定した「新・四日市市行財政改革大綱」に基づき、平成10年度から12年度の3ヶ年計画の中間年として8分野 132項目（細項目 162項目）の改善・検討事項について進行管理に努めました。

〔成果〕

「新・四日市市行財政改革大綱」において、平成11年度末までに完了または一部実施した項目は 101項目（平成10年度末で26項目）で、進捗率は全体目標の62.4%となっています。

情報公開の推進では、外部監査制度の導入、会議公開の実施、「市政白書」の発刊等を行いました。

事務事業の見直しでは、窓口サービスの向上（近鉄四日市駅構内の市民課窓口サービスカウンターの設置）など市民の利便性の向上を図りました。また、引き続き、経常経費の削減や職員定数及び時間外勤務の削減等に努めた結果、本年度末までに34億6千万円の経費節減を図りました。

(検査室)

〔成果〕

平成11年7月1日以降契約の契約金額 500万円以上の工事について、完成検査時の工事成績評定を請負業者に通知することで、施工業者の自覚を促す制度を導入したことや、低入札価格工事に注目し、その工事履行のチェックを入念に行うなど、伝統的な合規検査から効率性や有効性に力を入れた検査を実施し、検査効果の拡大に努めました。

また、技術職員に工事執行の合理的な運用と効率化の意識改革を促すよう、建設工事検査の手引きを配布しました。

(財務課)

〔負担金〕	67,000円
・石油基地自治体協議会等	

(市民生活課)

〔連絡員経費〕	197,699,548円	(県支出金 22,283,016円)
〔市民生活課分室管理運営費〕	7,323,639円	
〔地区市民センター整備事業費〕	29,898,750円	
・内部地区市民センタートイレ改修及び自動扉設置工事	15,861,300円	
・下野地区市民センター空調機改修工事	10,610,250円	(その他特財 476,000円)
・常磐地区市民センター印刷室設置工事	2,944,200円	
・その他整備事業費	483,000円	
〔市民相談室運営費〕	1,120,679円	

利用状況

区分	法律相談	人権相談	行政相談	みどりの相談	その他相談	合計
平成10年度	70件	115件	21件	11件	3,049件	3,266件

平成11年度	141	124	8	17	2,865	3,155
--------	-----	-----	---	----	-------	-------

- 〔非核平和都市宣言啓発費〕 298,286円
 〔平和使節団派遣事業費〕 1,183,278円
 中学生の非核平和に対する意識啓発を図るため、8月5日から6日まで市立21中学校の2年生各1人を「中学生平和使節団」として広島市に派遣しました。
 〔地域社会づくりセミナー経費〕 223,673円
 〔市民活動推進事業費〕 17,045,108円
 ・市民活動推進事業費 14,545,108円（その他特財 3,000,000円）
 NPO活動の促進のため、5月1日に市民活動センターを開設したほか、同センターのホームページを設け、センターの利用案内や市民活動に関する情報を提供しました。

利用状況 (単位 人)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	292	192	250	161	333	302	248	272	198	453	569	3270

- ・NPO企画マネジメント事業費（緊急雇用対策） 400,000円（県支出金 400,000円）
 ・勤労者面接調査事業費（緊急雇用対策） 2,100,000円（県支出金 2,100,000円）
 緊急地域雇用特別交付金を活用し、市民活動に関する勤労者面接調査、NPOへの人材供給を目的としたNPO企画マネジメント研修を実施しました。
 〔負担金〕 261,490円
 ・日本非核宣言自治体協議会等

(女性課)

- 〔女性行政推進費〕 12,073,134円
 ・ファミリーサポートセンター事業費 4,919,084円
 〔国庫支出金 1,614,000円〕
 〔県支出金 807,000円〕
 〔その他特財 177,800円〕

育児を地域で援助することにより、働く女性の仕事と育児の両立支援を行いました。

利用状況

区分	利用件数	援助会員	依頼会員	両方会員	延会員数
平成10年度	1,007件	49人	70人	18人	137人
平成11年度	826	53	108	24	185

- ・女性行政事業費 673,988円
 女性施策プラン推進懇話会を開催し、「21世紀にむけての四日市市女性施策プラン」の見直しに向けて助言・指導をいただくなど、女性施策に関する行動計画の実現に努めました。
 ・女性センター事業費 6,480,062円（その他特財 340,560円）
 男女共同参画社会の実現に向けて、女性センターを拠点としてカレッジ'99などを開催するほか、市民企画員養成講座や電話相談ボランティア養成講座を実施し、市民への啓発や情報提供並びに人材養成と発掘に努めました。

利用状況（開館日数 248日、開館コマ数 744）

区分	会議室	調理室	こどものへや	企画室	ミーティングフロア	計
利用件数	229	43	178	145		595
利用コマ数	259	58	202	166		685
利用率(%)	34.8	7.8	27.2	22.3		23.0
利用者数	1,882	457	2,249	745	8,944	14,277

[少子化対策関連啓発事業費] 700,444円 (国庫支出金 700,000円)
「夫婦で子育て」をテーマに、夫婦で子育てに奮闘された広岡立美(石川県議会議員)・広岡守穂(中央大学教授)夫妻を講師に迎え、講演会を開催しました。

(収入役室)

[負担金] 188,520円
・全国収入役会等

[一般経費] 79,144,548円 (その他特財 333,839円)
[うち東京事務所分] 13,379,268円 (その他特財 75,902円)

目2 人事管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,494,666,000円	1,459,174,717円		35,491,283円

● [明許繰越]

[人事給与システム運営費] 7,215,180円 (国庫支出金 3,608,000円)
介護保険制度の導入によるシステム開発費

[委員報酬] 483,300円

・公平委員会委員 3人 292,400円
・特別職報酬等審議会委員 10人 190,900円

[退職手当] 1,323,228,281円 (その他特財 6,761,099円)

・定年退職 30人 801,967,159円
・勸奨退職 14人 424,888,600円
・普通退職等 15人 96,372,522円

[退職餞別金] 1人 2,448,475円

[公務災害補償費] 1,526,167円

・災害療養補償費 5件

[職員研修費] 26,264,371円

地方分権の進展や市民ニーズの高度化・多様化に伴う行政需要と厳しい財政状況を受けて、自治体職員としての自覚をより一層高めるとともに、これからの行政運営を従来型の発想から脱却し、新しい時代に的確に対応できる職員の育成に努めました。

・階層別研修費 6,937,688円
・専門研修費 17,120円
・特別研修費 4,546,538円
・派遣研修費 11,500,511円 (その他特財 988,654円)
・自主研修費 445,000円 (その他特財 219,000円)
・職場研修費 107,700円
・その他研修費 2,679,814円
・自主研究グループ活動費補助金 30,000円

[人事管理経費] 30,879,761円

・職員健康管理費 12,008,529円 (その他特財 1,126,080円)
・職員安全衛生管理費 1,368,608円
・ライフプラン事業費 48,918円
・人事給与システム運営費 13,713,212円 (その他特財 7,104,069円)
・一般経費 3,740,494円

[市職員共済会補助金] 66,442,000円

[公平委員会事務費] 336,182円

[負担金] 351,000円

・公平委員会連合会等

[成 果]

新行財政改革大綱及び実施計画に基づき、嘱託化、外部委託、事務事業の見直し等を積極的に行い、行政のスリム化に努めました。

また、男女共同参画型社会の実現に向けて「四日市市審議会等女性委員登用推進要綱」を策定したほか、

市政に対する市民の信頼を確保することを目的として「四日市市職員倫理規定」を制定しました。

機 関 名	H 1 1 . 4 . 1		H 1 2 . 4 . 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	2,385人以内	2,336人	2,366人以内	2,299人
議会の事務部局の職員	14	14	14	14
選挙管理委員会の事務部局の職員	4	4	4	4
教育委員会の事務部局の職員	395	384	378	365
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	9	9	9	9
消防部局の職員	292	291	292	292
水道局の職員	183	176	179	171
合 計	3,289	3,221	3,249	3,161

職員の採用と退職の状況は、次のとおりです。

区 分	退職 (H11.4.1- H12.3.31)	採用 (H11.4.2- H12.4.1)	増減 (H11→ H12)	退職 (H10.4.1- H11.3.31)	採用 (H10.4.2- H11.4.1)	増減 (H10→ H11)
事務職員 技術職員	33	23	10	38	27	11
保育士 幼稚園教諭	16	0	16	9	1	8
技能労務職	31	1	30	37	0	37
医師、看護婦 養護婦 医療技術職員	36	32	4	36	33	3
消防吏員	7	8	1	5	4	1
その他	2	1	1	2	2	0
計	125	65	60	127	67	60

目 3 文書広報費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
217,142,000円	208,161,733円		8,980,267円

[委員報酬] 83,500円

・情報公開審査会委員報酬 5人

[広報広聴活動費] 191,430,212円

・広報刊行物発行費 68,557,558円

・自治会連絡事務費 59,780,048円

・広報広聴事務費 63,092,606円

コミュニティ・エフエム局「エフエムよっかいち」が9月に開局したことにより、市政情報や緊急時の防災情報等を多様な媒体により、市民に伝えることが可能となりました。

[市公報及び条規類集編成費] 9,673,726円 (その他特財 141,600円)

[市政情報提供経費] 1,217,965円

- ・市政情報提供経費 388,365円 (その他特財 195,900円)

市政の透明性を高め、市民の理解と信頼をより一層深めるため、市や外郭団体の円滑な情報公開に努めるとともに、審議会等の会議が適切に公開されるよう、制度の運用に努めました。

- ・職員広報事業費 829,600円

全庁的な情報の共有化と職員の意識改革を図るため、職員広報「チャレンジ21」を制作し、全職員に配布しました。

[文書管理費] 5,736,330円

[負担金] 20,000円

- ・三重県広報協会等

目4 財政管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,445,000円	4,270,900円		174,100円

予算編成、予算執行等の財務事務を行いました。

[財政管理経費] 4,170,900円

[負担金] 100,000円

- ・地方債協会

目5 会計管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,082,000円	47,956,984円		3,125,016円

出納、決算等の事務を行いました。

[会計管理経費] 47,956,984円 (その他特財 73,487円)

目6 財産管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
475,734,000円	459,934,467円		15,799,533円

市有財産のうち普通財産に属する土地、建物、立木、有価証券等の適正な管理運営に努めました。また行政財産の保険共済契約及び本庁舎、北館、総合会館の維持管理を行いました。

[委員報酬] 49,800円

- ・市有林管理会委員 7人

[市有財産管理費] 94,769,467円

- ・市有林管理費 12,102,849円 (県支出金 35,465円)
- ・車両管理費 44,263,238円 (その他特財 3,420,900円)
- 自動車損害保険 (その他特財 974,494円)

区分	附保内容	共済責任額	保険料	備考
車両	自賠責保険 292件	8,760,000,000	4,866,410	災害共済金収入 車事故25件 4,543,057円

任意共済	431件	4,934,140,000 (対人無制限)	7,056,206
------	------	--------------------------	-----------

- ・庁舎等整備事業費 21,205,926円
 - 受変電配電設備の一部更新 4,725,000円
 - 市庁舎便所改修工事 6,181,350円
 - その他庁舎整備事業費 10,299,576円
- ・市有財産建物修繕料 8,658,132円
- ・その他財産管理費 8,539,322円 (その他特財 4,974円)
 - 建物等損害保険

区 分	附 保 内 容	共 済 責 任 額	保 険 料	備 考
建 物	建物損害共済 416件	27,758,610,000	4,867,727	災害共済金収入 建物事故27件29,237,696円 ガラス事故1件 79,000円
	ガラス損害共済 3,108枚	236,209,000	1,625,477	

- [市庁舎等管理運営費] 365,115,200円
 - 市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料(設備、警備、清掃) 162,120,000円
 - 市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 35,396,733円
 - 総合会館貸館業務委託料 7,420,543円
 - その他管理運営費 160,177,924円
- 総合会館8階集会施設利用状況

貸 室 名	第 1 会 議 室	第 2 会 議 室	第 3 会 議 室	第 4 会 議 室	第 5 会 議 室	和 室	合 計
利用件数	550	595	364	277	610	140	2,536
利用者数	5,711	9,372	6,821	9,619	8,831	2,237	42,591

目 7 企画費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
289,009,000円	74,489,310円	198,400,000円	16,119,690円

総合計画の推進、新たな潮流に対応したまちづくりの推進を図るため、高度情報化、鈴鹿山麓研究学園都市構想・中部国際空港アクセスの推進等の主要施策の事業実施及び調査研究等を行いました。
なお、翌年度繰越額は、高度情報化事業に係るものです。

● [明許繰越]

- [バス活性化システム整備事業費] 1,951,000円
バス事業者が設置するバス停留所の改良(上屋やベンチ設置など)に補助金を支出しました。

- [総合企画費] 37,770,373円
 - ・総合計画策定事業費 3,710,625円
総合計画の円滑な推進を図るとともに、新しい事業手法の導入を検討するため、第一勧業銀行跡地活用における民間事業手法に関する調査等を行いました。
 - ・高度情報化事業費 10,282,923円
ホームページの内容の充実に努めるとともに、北部の中部電力共聴地域においても市政情報番組の放送を始めました。
 - ・鈴鹿山麓研究学園都市推進事業費 4,564,350円
 - ・中部国際空港関係事業費 3,225,150円
 - ・みなとまち講演会開催費 1,269,325円 (その他特財 1,000,000円)
四日市港開港百周年を記念して、市民の寄附をもとに「みなとまち講演会」を開催しました。

- ・コミュニティ・エフエム助成事業費 6,000,000円
コミュニティ・エフエム局「エフエムよっかいち」の開設に向け出資しました。
- ・四日市地域政策研究所運営費補助金 8,718,000円
四日市地域経済研究所の政策研究機能の強化を図るべく、その所管を商工課から政策課へ移すとともに、四日市地域政策研究所に名称変更いたしました。また、自主研究として「地域交通対策に係る研究」、「少子化対策に係る研究」等を行いました。
- [地方分権推進事業費] 213,920円
機関委任事務の廃止にともない自治事務に移行される事務の分析及び条例制定に向けた全庁的な検討を行うとともに、「関係法律の整備等に関する法律案」のCD-ROMを作成しました。
- [鉄道軌道近代化設備整備補助金] 5,563,027円
鉄道軌道近代化設備整備補助金交付要綱に基づき、三岐鉄道に対し線路の重軌条化事業に係る補助金を支出しました。
- [地方バス路線維持費] 15,513,222円 (県支出金 2,391,000円)
三重交通に対しバス路線「久間田線」の廃止代替バスの運行委託を行うとともに「磯津医療センター線」「神前大日山線」の運行維持に対する支援を行いました。
- [桜運動広場管理運営費] 5,049,000円 (その他特財 5,049,000円)
- [桜運動広場整備基金]
(昭和61年12月設置 本年度末現在高 76,507,791円)
- [負担金] 4,891,000円
 - ・鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費 1,786,000円 (その他特財 1,786,000円)
 - ・四日市地区広域市町村圏協議会 632,000円
 - ・フューチャー21北勢 368,000円
 - ・都市間ネットワーク研究会 600,000円
 - ・リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会 73,000円
 - ・四日市地域中部国際空港海上アクセス促進協議会等 1,432,000円
- [一般経費] 3,537,768円

[成 果]

高度情報化事業では、北部の中部電力共聴地域で市政情報の放送を開始し、全市の約98%の地域で市政情報番組が視聴可能となりました。

目 8 計算記録管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
459,530,000円	447,746,809円		11,783,191円

事務の迅速・正確な遂行と効率化及び市民サービス向上を目的として、各種システムの開発と業務担当課の開発支援を行う一方、既存システムの適正な運用保守に努めました。

- [システム保守運用経費] 447,346,809円
 - ・介護保険システム開発経費 44,769,196円
 - ・教育事務システム開発経費 14,094,213円
 - ・戸籍情報システム開発経費 10,038,000円
 - ・コンピュータ西暦2000年問題関係経費 6,111,870円
 - ・インターネット申請書提供システム開発経費 472,500円
 - ・個人情報目録管理システム開発経費 1,247,400円
 - ・その他経費 370,613,630円
- [負担金] 400,000円
 - ・地方自治情報センター

[成 果]

介護保険制度の平成12年4月運用開始にむけ、介護保険システムの開発を終了し、教育事務システムについても運用を開始しました。平成13年1月運用開始の戸籍情報システムと現行住民記録システムとの連携を図るために、システム改造に着手しました。

コンピュータが誤作動する可能性がある西暦2000年問題については、平成8年度より対応作業を開始し確認・修正を行いました。年末年始において、実質問題は発生しませんでした。

パソコンネットワークの整備については、パソコン22台を特定職場へ重点配備しました。また、三役スケジュール管理システム、庁内電子掲示板での市議会会議録、ISO掲示板・文書類集のシステム構築やインターネットを利用した申請書提供サービスを開始しました。

個人情報保護条例の制定にともない、電子計算機処理に係るデータ保護管理規則を制定し、個人情報目録管理システムを開発しました。

目9 地区市民センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額
122,941,000円	114,232,592円		8,708,408円

各地区において進められている住民自らが実施するまちづくり活動を更に広め定着させるために、各地区市民センターにおいて積極的な支援を行いました。また、センター職員の資質向上を図るための研修等を実施するとともに、地域の拠点となる施設としての維持管理に努めました。

〔地域活動費〕 1,926,972円
 〔地区市民センター管理運営費〕 112,305,620円（その他特財 281,707円）

目10 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額
31,113,000円	28,743,800円		2,369,200円

〔恩給及び退職年金〕 28,743,800円
 ・退隠料 4人 3,138,000円
 ・遺族扶助料 19人 25,605,800円

目11 渉外費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額
52,053,000円	33,361,181円		18,691,819円

姉妹都市ロングビーチ市と友好都市天津市との関係を深め、また市内在住の外国人と市民との交流が一層深まるように努めました。

〔国際交流事業費〕 16,663,940円
 ・ロングビーチ市交流事業費 2,552,341円
 ロングビーチ市長一行受入事業 1,125,460円
 11月13日から3日間市長をはじめ市港湾局、商工会議所から幹部を受入れ、歓迎会等を開催し交流を深めました。
 第17回交換学生・教師受入事業 1,075,681円
 7月下旬から3週間、ロングビーチ市から高校生2人、教師1人を受入れ、ホームステイ等を通して市民との交流を深めました。
 日米市長及び商工会議所会頭会議出席 351,200円
 11月10日から3日間、北九州にて開催された日米市長及び商工会議所会頭会議に出席し、日米の都市間環境協力の役割について事例を交えながら意見交換を行いました。
 ・天津市交流事業費 9,760,459円
 天津市廃棄物処理及びリサイクル技術研修生受入事業 7,765,784円（その他特財 3,000,000円）
 11月下旬から19日間、天津市より研修員6人を受け入れ、廃棄物処理及びリサイクル技術に関する研修を（財）国際環境技術移転研究センターで実施し、環境問題の改善に成果を上げることができました。

友好都市提携20周年記念事業事前協議団及び調印団の派遣

1,286,518円

天津市を訪問し、記念事業について協議を行ない「21世紀を担う青少年の交流と環境保護」をテーマに両市で開催する記念事業について調印しました。

各種専門団受入事業 708,157円

天津市からは経済技術開発区や保税區からの訪問団のほか、四日市港開港百周年記念式典に合わせ訪問した副市長一行を受け入れました。また、中国直轄市環境保全担当行政官や駐日大使館の参事官を受け入れる等、中国の他都市との交流も行ないました。

・国際交流啓発事業費 541,800円

急激に増加している在住ブラジル人に本市を紹介するため、ポルトガル語パンフレットを2000部作成しました。

・その他交流事業費 3,809,340円

第2回街づくり研修視察団派遣事業 1,962,750円 (その他特財 360,000円)

11月の下旬に職員3人、市民3人からなる街づくり研修視察団を米国シアトル市、ベルビュー市、ロサンゼルス市へ派遣し、本市の今後のリサイクル推進などの政策に反映させるため、ゴミ問題などへの取り組みについて視察・研究しました。

ドイツ企業訪問団派遣事業 1,489,590円

11月の月上旬にドイツを訪問し、四日市市内に進出している外資企業2社(デグサヒュルス社とBASF社)の代表と会談し、本市の好立地を説明し四日市工場の設備増強を要請しました。

I C E T T研修生表敬記念品 357,000円

[四日市国際交流協会補助金] 13,700,000円 (基金運用益 579,907円)

国際理解講座の参加者を主体に交歓会を開催し、交流機会の増加に努め、同時にボランティアの参加と活性化に努めました。また、四日市医師会等の協力を得て、外国人診療用語ガイドを作成し、外国人が安心して暮らせるよう努めました。

[負担金] 1,845,000円

・日米市長会 1,545,000円

・四日市・天津友好交流協議会 300,000円

[一般経費] 1,152,241円

[国際交流基金]

(昭和63年3月設置 本年度末現在高 113,381,967円)

目12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,562,000円	79,348,268円		213,732円

本市及び三重郡四町の広域的な複合コミュニティ施設として住民の文化、教養、保健等福祉の向上を図るため適正な管理運営に努めるとともに、各種の自主事業を実施した。

[あさけプラザ管理運営費] 70,607,819円 (その他特財 18,204,740円)

[あさけプラザ整備事業費] 3,871,449円

[少子化対策整備事業費] 1,083,000円 (国庫支出金 1,083,000円)

[負担金] 3,786,000円

・あさけプラザ運営協議会

[成果]

工事等により施設の充実および補修を行い、複合施設として利用者の拡大及び利便を図りました。特に、三重県図書館情報ネットワークへの参加により利用者への迅速な情報提供を行うことができました。

本年度のあさけプラザの利用者は227,995人であり、各施設の利用状況は次のとおりです。

* 有料施設(開館日数 314日)

区分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第1	第2	第3	第4	第5
利用件数	161	829	567	553	388	544	573	533
開館コマ数A	942	942	942	942	942	942	942	942

利用コマ数 B	321	690	712	648	480	639	761	669
利用率 (%) B/A	34	73	76	69	51	68	81	71
利用者数	24,321	23,664	11,263	14,267		15,983		

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第1	第2	
287	538	748	181	377	151	66	14	6,510
942	942	942	942	942	314	314	314	13,188
323	663	772	381	436	151	101	14	7,761
34	70	82	40	46	48	32	4	59
6,401	7,082	14,587	1,387	3,381	1,915	688	293	125,232

* 無料施設

・ 老人施設 (開館日数 314日)

・ 運動広場

区分	集会室・浴室	ゲートボール場	計
利用者数	32,302	1,362	33,664

開催回数	利用者数
29	2,269

・ 保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人 健康相談	育児等 相談	集団療育 訓練	健康診断 (検診車)	計
開催回数	314	100	12	11	4	441
利用者数	20,391	4,820	475	90	955	26,731

・ 図書館 (開館日数 295日)

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成10年度	127,855	1,548	36,990	169,330	1,162	44,349
平成11年度	131,513	1,347	34,564	154,941	1,138	46,074

目13 市史編さん費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,276,000円	57,432,027円		7,843,973円

[市史編さん事業]

49,173,648円

市史第18巻通史編「近代」及び「市史研究」第13号を刊行しました。全20巻中18巻の刊行を終え、残る通史編「現代」と最終巻「年表索引編」の編集作業を進めました。

・ 市史編さん委員等活動費

5,263,990円

- ・一般経費 43,909,658円 (その他特財 8,980円)
 - [部落史編さん事業] 8,258,379円 (県支出金 400,000円)
- 部落史は、全4巻中未刊の2巻(「通史編」と「民俗編」)の編集作業と関係地区との協議を進めました。

目14 計量消費経済費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
8,361,000円	6,996,180円		1,364,820円

- [消費生活事業費] 4,946,011円
 - ・消費生活モニター経費 モニター30人 814,097円
毎月の主要な物価(25品目)を調査し、インターネット等を通じて、市民に情報提供するとともに、モニター会議(7回)等を開催し、消費生活向上に努めました。
 - ・消費生活啓発事業費 1,210,323円
悪質商法被害防止と消費者教育、啓発のため、老人会、高校生等を対象に消費者出前講座を10回実施しました。また、多重債務者が急増していることから、三重県司法書士会の協力を得て、多重債務相談(6回)を実施しました。さらに、情報提供として、生活情報よっかいちを発行(3回)しました。
 - ・消費者団体事業費補助金 450,000円
四日市消費者協会
 - ・一般経費 2,471,591円 (県支出金 55,000円)
消費生活の向上と、自立した消費者を確立していくため、四日市消費者協会と連携し、消費生活展(近鉄百貨店3日間)、消費者講座(6回)を開催しました。
- [計量事業費] 1,993,169円
 - ・計量啓発事業費 300,000円
 - ・計量事業一般経費 1,693,169円
計量器検査を実施するとともに、商品の量目検査を行い、事業者の正確な計量を指導しました。
市定期検査: 288戸、民間計量士による代検査: 302戸、立入検査: 25戸
また計量検査の維持、充実のため、分銅等の備品を購入しました。
- [負担金] 57,000円
 - ・三重県計量協会等

[成 果]

消費者取引の適正化、消費者被害防止に努め、消費者啓発の推進により、消費者への意識向上を図りました。

目15 諸費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
913,070,000円	881,287,347円		31,782,653円

- [自衛官募集事務費] 100,000円 (県支出金 100,000円)
- [人権擁護委員会補助金] 1,756,000円
- [防犯協会補助金] 4,566,000円
- [防犯外灯新設維持費補助金] 55,522,231円
 - ・防犯外灯設置等補助(1,665灯分) 12,627,831円
 - ・防犯外灯電灯料補助(21,748灯分) 42,894,400円
- [集会所建設費補助金] 44,240,000円
 - ・新築 5件 29,523,000円
 - ・修繕 17件 14,717,000円
- [暴力追放四日市・楠町市町民会議補助金] 1,200,000円
- [地域社会ふれあい活動事業費補助金] 16,243,000円
住民自らが、地域課題の解決等に向けて実施する事業を支援するため、23地区の地域社会づくり推

進委員会に補助を行いました。

〔電波障害対策事業費〕	13,759,000円		
自然地形や原因が特定できないテレビジョン放送受信障害の解消のほか、住民自らが維持管理する共同受信施設の更改のための対策事業等に対して(助)四日市市都市整備公社が行う補助にかかる経費の負担をしました。(2組合、268戸)			
〔償還金〕	230,617,565円		
・市税過誤納返還金	188,769,210円		
・過年度国県支出金等返還金	41,848,355円		
過誤納付返還金	65,361円		
国に対する返還金	19,880,868円		
県に対する返還金	21,619,336円		
施設使用料等返還金	282,790円		
〔積立金〕	513,283,551円		
・財政調整基金	9,929,894円	(その他特財	9,929,894円)
(昭和39年3月設置 本年度末現在高	2,908,395,872円)		
・都市基盤・公共施設等整備基金	1,269,335円	(その他特財	1,269,335円)
(昭和63年12月設置 本年度末現在高	310,708,208円)		
・減債基金	502,084,322円	{ 県支出金	10,615,000円)
		{ その他特財	2,084,322円)
(平成元年3月設置 本年度末現在高	1,007,114,458円)		

項2 徴税費

目1 税務総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
780,118,000円	774,783,039円		5,334,961円

〔委員報酬〕	239,900円		
・固定資産評価審査委員会委員 3人	215,000円		
・特別土地保有税審議会委員 4人	24,900円		
〔一般職給〕 105人	770,281,131円	(県支出金	176,476,618円)
〔四日市たばこ販売協同組合補助金〕	1,260,000円		
〔負担金〕	1,622,400円		
・四日市税務推進協議会	220,000円		
・軽自動車税等事務共同処理協議会	1,077,000円		
・三泗地区農業所得標準作成協議会	158,400円		
・資産評価システム研究センター等	167,000円		
〔一般経費〕	1,379,608円	{ 県支出金	1,062,290円)
		{ その他特財	317,310円)

目2 賦課徴収費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
211,701,000円	205,663,347円		6,037,653円

〔市民税賦課事務費〕	34,440,241円	{ 県支出金	26,518,986円)
		{ その他特財	7,921,255円)
課税客体のよりの確な把握により公正かつ適正な課税に努めました。			
〔固定資産税賦課事務費〕	83,982,042円	{ 県支出金	14,257,448円)
		{ その他特財	3,758,990円)

納税通知書への課税資産明細書の添付、土地評価における全標準地、全路線価の公開を行い、信頼性の確保に努めました。

航空写真等の活用、現況調査や実地調査を精力的に行い、課税客体の適正な把握に努めました。また土地評価システム、不動産鑑定評価の充実を図り、地価動向を反映するよう、評価の適正化、均衡

化に努めました。

〔徴税経費〕 51,935,832円 { 県支出金 8,484,587円
その他特財 3,077,245円 }

平成11年7月1日に四日市市滞納整理特別対策本部を設置し、増え続ける累積滞納の縮減に市を挙げて取り組むとともに、納税課においても大口滞納者等の難件を集中的に整理する特別滞納整理班を設置するなど、徴収体制の強化を図り市税収入の確保に努めました。

また、滞納整理システムの本格稼働により、効率的な滞納整理事務の推進に努めました。

〔還付加算金〕 11,176,000円

〔納税啓発事業費〕 22,607,575円

市税の自主納付と納期内納付の推進を図るため、納税啓発、広報活動に取り組みました。なお、納税協力会は、前年度に比べ1地区増の30地区となりました。

口座振替制度の加入状況

	9年度	10年度(A)	11年度(B)	増減(B)-(A)
賦課件数(期別)	662,640件	624,033件	681,121件	57,088件
口座振替件数(期別)	210,847件	205,556件	222,514件	16,958件
口座振替普及率	31.8%	32.9%	32.7%	——
口座振替登録者数	82,532人	88,569人	92,272人	3,703人

(注) 口座振替登録者数とは、年度末現在の登録者総数であり、非課税となった登録者等を含む。

〔負担金〕 1,521,657円

・三税共同事務処理費

〔成果〕

課税客体的確な把握に努めるとともに徴収体制の整備を図った結果、現年課税分、滞納繰越分の市税収納率は、それぞれ前年度を上回ることができました。

		9年度	10年度	11年度
市 税 収 納 率	現年課税分	98.1%	97.9%	98.0%
	滞納繰越分	17.5	18.5	22.2
	計	94.3	93.6	93.5
年度末累積滞納額		3,045,382,566円	3,434,861,997円	3,417,433,560円

項3 戸籍住民基本台帳費

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
502,753,000円	487,284,645円		15,468,355円

戸籍住民基本台帳事務研究会、戸籍階層別研修等に積極的に参加し、職員の資質向上に努めました。また窓口サービスの向上に向けて市民課窓口サービスカウンターを開設しました。

戸籍事務をコンピュータ化するため(11~13年度)戸籍情報システムの開発整備を推進しました。

〔一般職給〕 28人 197,775,427円

〔戸籍情報システム開発事業費〕 258,427,407円

戸籍システムの導入に向け、詳細実施計画の作成、パッケージシステム・戸籍データセットアップ業者の選定を行い、現在戸籍・附票のセットアップ作業に着手しました。

〔戸籍総合システム運営費〕 2,369,115円 (その他特財 1,361,115円)

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	19,639,975円	(その他特財18,107,865円)
〔外国人登録事務事業費〕	4,266,150円	(その他特財 4,266,150円)
〔市民課窓口サービスカウンター運営費〕	4,651,771円	(その他特財 295,766円)
〔負担金〕	154,800円	
・戸籍住民基本台帳事務研究会等		

〔成 果〕

近鉄四日市駅構内物産観光ホール内にサービスカウンターを開設し、住民票の写し、印鑑証明の発行を土・日、夜間も行えるようにしました。(火曜日休み、戸籍謄抄本は月～金午後5時まで)
事務取扱件数及び手数料収納額

区 分	11年度末人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)	手数料(円)
戸 籍 関 係	戸籍人口 275,192	14,352	71,514	31,461,000
住民基本台帳関係	住民基本台帳人口 286,832	47,009	224,888	40,678,600
外国人登録関係	外国人登録人口 6,001	15,822	6,610	1,322,000
印 登 録	印鑑登録者数 173,878	登録、廃止、忘失等 22,387	登録手帳 13,007	2,599,000
鑑 証 明			161,249	31,967,800
そ の 他 証 明			7,508	647,400

目 2 住居表示整備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,909,000円	3,333,678円		575,322円

住居表示実施区域内における住居番号付定業務(757件)のほか、街区表示板の点検整備(常磐地区17町826箇所)及び住居表示案内板の作製(内部地区)を行いました。

〔住居表示管理経費〕 3,333,678円

項 4 選挙費

目 1 選挙管理委員会費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
34,159,000円	33,842,623円		316,377円

選挙人名簿の登録、抹消及び選挙の公正、正確かつ迅速な管理執行等の全般について協議のため、選挙管理委員会を開催しました。

〔委員報酬〕 4人 2,523,600円
〔一般職給〕 4人 29,988,965円
〔選挙管理委員会運営費〕 1,147,782円 (県支出金 50,364円)

種 別	確 定 日	登 録 人 員 (人)
永 久 選 挙 人 名 簿	11. 9. 2	225,240

在外選挙人名簿	12. 3. 31	72
農業委員会委員選挙人名簿	12. 3. 31	9,921
三重海区漁業調整委員会委員選挙人名簿	11. 12. 5	463

〔負担金〕 182,276円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,286,000円	1,076,116円		209,884円

「明るい選挙推進運動」とは、市民が主権者として豊かな政治常識と高い選挙道義とを身につけ、明るい選挙を推進することにより、民主政治の健全な発展に寄与することを目的としています。この目的を実現するため明るい選挙推進協議会と連携してさまざまな取り組みを行いました。

〔常時選挙啓発事業費〕 1,054,116円
 〔負担金〕 22,000円
 ・選挙啓発研修会等

目3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,653,000円	39,865,857円		2,787,143円

平成11年4月20日任期満了の三重県知事選挙を、第14回統一地方選挙として平成11年4月11日に執行しました。

〔非常勤職員報酬〕 3,999,500円
 〔開票立会人 3人
 投票管理者 55人 投票立会人 110人
 不在者投票立会人 6人〕 (県支出金 38,907,792円)
 〔職員手当等〕 3,518,718円
 〔知事選挙事務費〕 32,347,639円

〔成果〕

県議会議員選挙と同日に統一地方選挙として執行し、投票率は60.60%でした。
 三重県知事選挙

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	108,396	63,506	58.59
女	113,880	71,201	62.52
計	222,276	134,707	60.60

目4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,786,000円	23,753,859円		2,032,141円

平成11年4月29日任期満了の三重県議会議員選挙を、第14回統一地方選挙として平成11年4月11日に執行しました。

[職員手当等] 1,499,668円 } (県支出金 23,408,692円)
 [県議会議員選挙事務費] 22,254,191円 }

[成 果]

三重県知事選挙と同日に統一地方選挙として執行し、投票率は60.60%でした。

三重県議会議員選挙

区 分	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
男	108,396	63,498	58.58
女	113,880	71,192	62.51
計	222,276	134,690	60.60

目5 市議会議員選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
129,298,000円	98,298,380円		30,999,620円

平成11年4月30日任期満了の四日市市議会議員選挙を、第14回統一地方選挙として平成11年4月25日に執行しました。

[非常勤職員報酬] 4,143,300円

{ 選挙長 1人 選挙立会人 9人
 投票管理者 55人 投票立会人 110人
 不在者投票立会人 4人 }

[職員手当等] 4,220,789円

[市議会議員選挙事務費] 89,934,291円

選挙事務費 55,735,089円

選挙公営関係費 34,199,202円

[成 果]

統一地方選挙として執行し、投票率は61.77%でした。

四日市市議会議員選挙

区 分	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
男	107,792	64,048	59.42
女	113,296	72,516	64.01
計	221,088	136,564	61.77

目6 農業委員会委員選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6,996,000円	781,941円		6,214,059円

平成11年7月19日任期満了の四日市市農業委員会委員選挙を、平成11年7月11日に執行しましたが、選挙定数30に対し、立候補者数30のため無投票当選となりました。

〔非常勤職員報酬〕	349,200円
（選挙長 6人 選挙立会人 18人）	
〔職員手当等〕	69,917円
〔農業委員会委員選挙事務費〕	362,824円

目7 三重海区漁業調整委員会委員選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,300,000円	237,957円		1,062,043円

現職委員の死亡により、三重海区漁業調整委員会委員補欠選挙を平成11年7月28日に執行しましたが、選挙定数1に対し、立候補者数1のため無投票当選となりました。

〔海区漁業調整委員会委員選挙事務費〕	237,957円	（県支出金 237,957円）
--------------------	----------	-----------------

項5 統計調査費

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,972,000円	16,532,110円		439,890円

優良調査員の推薦、県及び各市との情報交換に努めるとともに、各種研修への参加、その他調査員に対する連絡・研修等、統計調査を円滑に遂行することに努めました。

〔一般職給〕 2人	16,323,110円	
〔統計調査事務費〕	209,000円	（県支出金 209,000円）

目2 指定統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,019,000円	26,501,000円		3,518,000円

本年度は、毎年の学校基本調査、工業統計調査に加え、サービス業基本調査、事業所・企業統計調査/商業統計調査補完調査、世界農林業センサス、全国消費実態調査など、各種調査を行うとともに、平成12年国勢調査に備えての調査区設定業務を行いました。

〔調査員報酬〕	21,905,450円	（県支出金 21,905,450円）
・世界農林業センサス	7,507,230円	
・事業所・企業統計調査/商業統計調査補完調査	6,505,080円	
・全国消費実態調査	3,514,200円	
・工業統計調査	2,470,470円	
・サービス業基本調査	1,740,480円	
・その他	167,990円	
〔職員手当等〕	544,000円	（県支出金 544,000円）
〔指定統計調査事務費〕	4,051,550円	（県支出金 4,051,550円）
・国勢調査調査区設定	935,000円	
・世界農林業センサス	518,770円	
・事業所・企業統計調査/商業統計調査補完調査	429,920円	
・全国消費実態調査	1,140,800円	
・工業統計調査	160,530円	
・サービス業基本調査	296,520円	
・その他	570,010円	

目 3 市統計調査費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,041,000円	1,142,715円		898,285円

各所より集めた統計資料を市勢ハンドブック、四日市の人口・工業等の冊子としてまとめ、配布するとともに、パソコン高度利用の一環として、内容の一部をホームページおよび電子掲示板に掲載し、適時更新を行いました。

〔市統計調査費〕 1,142,715円

項 6 監査委員費

目 1 監査委員費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
113,599,000円	112,563,334円		1,035,666円

本年度は地方自治法、地方公営企業法に基づき、次のとおり監査、検査及び審査を実施しました。また、本年度から包括外部監査制度を導入しました。

〔委員報酬〕 3,772,798円

・ 監査委員 3人

〔特別職給〕 1人 11,222,986円

〔一般職給〕 7人 84,632,139円

〔外部監査委託事業費〕 10,226,695円

〔負担金〕 153,200円

・ 全国都市監査委員会等

〔一般経費〕 2,555,516円

監査委員による監査の実施状況

- ・ 定期監査及び行政監査 98所属
- ・ 財政援助団体等監査 5 団体（株式会社ディア四日市外）
- ・ 随時監査（工事監査） 4 所属
- ・ 例月現金出納検査 16会計
- ・ 決算審査 16会計
- ・ 基金運用状況審査 3 基金（定額運用基金）

〔成 果〕

本年度から導入した包括外部監査については、「市税収入事務の執行について」のほか、4つのテーマについて監査が実施され、その結果等が報告書として提出され、各所管課において指摘事項について措置又は対応方針を検討しました。

また、定期監査等結果報告書並びに外部監査報告書の内容をホームページに掲載し、一般市民がインターネットで随時閲覧又は利用できるようにしました。